

令和元年度 地域づくり海外調査研究事業調査報告書

アートのまちづくり
～英国における文化政策～

調査地：英国（イングランド）コベントリー市
調査日：令和元年 6 月 26 日

一般財団法人地域活性化センター
総務企画部 移住・交流推進課 副参事 佐藤 彩子

報告書概要

総務企画部 移住・交流推進課 佐藤彩子

調査テーマ

「アートのみちづくり～英国における文化政策～」

調査の目的

派遣元である八戸市は、人口減少社会に対する施策の一つとして2010年度より「アートのまちづくり」を推進してきた。これは地域の新たな魅力を生み出す取組や日常生活上の課題解決に文化芸術の創造性を活かそうとする試みである。取組から9年目を迎え、地域や部署ごとに縦割りで対応している状態から、連携して取り組める状態にすることが課題となってきた。また、2021年に開館予定の新美術館は従来の「美術館機能」に「文化政策機能」「エデュケーションセンター機能」を加えたより分野横断的なまちづくりの場として期待されているところである。

以上のことから、文化政策において中長期的な視点を持った分野横断的な体制・組織づくりの構築について調査することとした。

調査結果及び提案

英国文化都市第3回開催都市であるコベントリー市及び関係機関にヒアリングを行った。その結果、「文化」「アート」の定義を広義に捉え直すことで、文化芸術の持つ創造性が社会や経済に与える影響を明確にし、まちと人の魅力や可能性を引き出していることがわかった。しかし、英国内での文化政策への投資は年々減少し、予算獲得に苦慮している。そのため、独自の評価手法・指標を設けることで効果を検証し、効果の調査研究結果を公表することで芸術や文化の持つ可能性を地道にアピールしていた。

以上のことから、英国文化都市の取組を参考に、以下の3点を提案する。

①市独自の評価方法及び継続的な評価指標の構築

予算獲得及び多様なステークホルダーと共通目標・共通言語（同じ認識・理解で用いることのできる言葉、表現）を持つため、独自の評価方法及び継続的な評価指標を構築する。

②市民アンケート調査の実施及び効果測定

市の施策に対する効果測定のために住民に対するアンケート調査を実施する。

③市民参加による新美術館開館記念イベントの開催

企画段階から市民が参加し、広報、プログラム内容、当日の運営にいたるまで市民と共に議論しながら創り上げる開館記念イベントを実施する。

目 次

1. はじめに（調査の目的）	P1
(1) アートによる地域再生	
(2) 青森県八戸市の現状・課題	
2. 調査地の選定	P2
(1) 選定理由	
(2) 英国文化都市について	
3. 調査事例 コベントリー2021	P2
(1) コベントリー市の概要	
(2) コベントリー市の文化政策	
(3) コベントリー市文化戦略 2017－2027	
(4) 英国文化都市への応募の背景	
(5) テーマとビジョン	
(6) 運営体制	
(7) スケジュール	
(8) プログラム内容	
(9) 予算	
(10) 評価方法	
4. まとめ	P12
5. おわりに	P13
調査協力、参考文献	

1. はじめに（調査の目的）

(1) アートによる地域再生

近年、文化芸術の創造性を地域づくりに活用する試みが各地で活発となっている。例えば、本稿の調査を実施した 2019 年は 3 年ごとに開催される瀬戸内国際芸術祭の開催年であり、開幕直後から前回を上回る来場者数で賑わっており、2018 年に開催された「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」は過去最高の来場者を記録するなど、盛況ぶりがうかがえる。2017 年、「文化芸術振興基本法」の改正法である「文化芸術基本法」が成立した。改正の大きな目的は文化・芸術だけの振興にとどまらず、観光やまちづくりなど幅広い分野と連携して総合的な文化政策を展開できるようにすることであり、文化芸術の持つ力を改めて見直し、地域づくりに活かす機運が高まっているといえる。

本稿では、派遣元である八戸市が取り組んできた「アートのまちづくり」の次の展開に向け、英国文化都市の事例を調査することで、今後の八戸市における文化施策の具体的な手法を探ることを目的とする。

(2) 青森県八戸市の現状・課題

全国的な傾向と同様に八戸市においても人口が減少し、高齢化率が上昇している。そのため、市では人口減少に対する様々な施策を実行しており、そのうち文化施策として 2010 年度より「アートのまちづくり」を推進してきた。これは、地域の新たな魅力を生み出す取組や日常生活上の課題解決に文化芸術の創造的なアプローチをするまちづくりの手法である。取組の過程で、シビックプライドの醸成を促し、市民の創造性を高める効果がある。具体的には、地域の伝統芸能などの地域資源を活かしながら作品を作り上げる「南郷アートプロジェクト」や、工場群とアートを組み合わせた魅力を発信する「八戸工場大学」などを展開してきた。同施策は 2013 年度に文化芸術創造都市部門における文化庁長官表彰を受けた。現在、市は中心市街地に新美術館を建設中で、2021 年に開館予定である。

市担当部署によると、アートのまちづくりの取組は 9 年目を迎え、課題が見えてきた。最も課題と感じていることは多様なステークホルダーと連携した分野横断的な取組を行う体制の整備である。これまでは「旧村」「中心市街地」「工場群」というように場所に応じて実験的にアートプロジェクトを進めてきたため、人々の生活にアートが溶け込みながら地域が発展してきた良さがある。一方で、地域や部署が各々個別の対応をしてきたため、連携が不足している。文化芸術を他分野と連携させることでより創造的な取組が行えるよう、新美術館は、従来の「美術館機能」に「文化政策機能」「エデュケーションセンター機能」を加えた、より分野横断的なまちづくりの場となるよう準備しているところである。

以上のことから、文化政策において中長期的な視点を持った分野横断的な体制・組織づくりの構築について調査することとした。

2. 調査地の選定

(1) 選定理由

調査地として英国を選定した。英国はコミュニティアート発祥の地であり、文化・芸術と幅広い分野が連携して開催するイベント「英国文化都市」を展開しているからである。コミュニティアートとは第1次世界大戦後に英国で演劇に親しんでもらうための観客育成を行うプログラムであったが、近年はアーティストが一般の人々と一緒にコミュニティ(地域)の中で行うアート活動全般を指し、活動を通して地域課題の共有化や解決を試みるようになってきている。調査地は、八戸市と人口規模が同程度で英国文化都市第3回(2021年)コベントリー2021開催地であるコベントリー市を選出した。

(2) 英国文化都市について

EC(欧州共同体)の市民が結束を強める手段として、1985年に「欧州文化都市」制度が発足した。毎年EC加盟国の1都市で1年間を通して様々な芸術文化に関する行事を開催し、相互理解を深めるというもので、1993年のEU(欧州連合)発足後の1999年に「欧州文化首都」に名称を変えた。欧州文化首都は都市の再生や国際化の進展、住民の目から見た地域のイメージアップ、その他、文化に新たな生命を吹き込み、観光を促進するための好機であるとされている。

リバプール市が2008年の「欧州文化首都」として成功を収めたことを踏まえ、これを更に発展させる取組として、2009年に「英国文化都市」の構想が発表された。狙いは都市の戦略や計画、政策の中心に文化を据えることであり、具体的な方針は「文化・芸術」「社会」「経済」の3分野ごとに定められている。コンペにより選定された英国の都市で2013年を皮切りに4年毎に1年を通じて文化関連の様々なイベントが開催されている。

英国文化都市の選定に際しては、文化関係でまだ成果を挙げていない都市が優先され、ロンドンデリー市(2013年、第1回)、キングストン・アポン・ハル市(以下「ハル市」という。)(2017年、第2回)、コベントリー市(2021年、第3回)が選ばれている。

3. 調査事例 コベントリー2021

(1) コベントリー市の概要

コベントリー市は、イングランドのほぼ中央に位置し、面積98.64km²、人口約30万人で、イングランドで人口8番目の都市である。首都ロンドンから特急列車で約1時間である。

ゴダイヴァ(GODIVA)夫人の伝説があり、市中心部には像が建っている。14世紀には布貿易の中心地として栄え、15世紀にはイングランドで最も栄えた都市ともいわれている。産業革命以降、英国の自動車産業発祥の地としてローバーをはじめとする自動車製作の拠点

として有名になった。産業集積地であったため、第二次世界大戦では空爆の標的となり、コベントリー大聖堂を含む市の中心部のほとんどが破壊された。

大学は、自動車デザイン教育で定評のある「コベントリー大学」、英国国内大学ランキング 10 位の「ウォーリック大学」の二つがある。



写真1 ゴダイヴァ婦人の像



写真2 空爆を受けたホーリー・トリニティ教会広場

(2) コベントリー市の文化政策

コベントリー市の文化政策は、近年、行政主導から外部機関や他団体への委託、連携を積極的に取り入れるものになってきた。コベントリー市のストーリーテリング¹のため、共有している価値観やまちの基本的なニーズを考え施策を行っている。

市が担当している文化関係の政策は大きく 3 つあり、①住民の幸福度向上、②地域経済の成長、③費用対効果の向上である。

住民の幸福度向上として、健康、多様性、地理関係、社会人口統計（地域特性、階級）を大切にし、特にスポーツや文化活動に参加しない人々に対し、参加を促進することで住民の福祉を改善することを目指している。

地域経済の成長とは、住む・働く・訪れる場所としてまちの評判を向上させ、技術発展と企業支援により地域経済を成長させるものである。まちの外観、魅力を高めることを重要視し、市はパブリックアート、文化遺産の保護と促進、ツーリズム、文化的で創造的な産業ビジネスの支援、団体のみならず個人の画家や美術館に対する助言やガイダンスの提供を行っている。とりわけツーリズムに関しては訪問者の経済状況と市場の把握、イベントの宣伝（プロモーション）、旅行者の満足度向上に係る施策を行っている。

費用対効果の向上として、資金をうまく活用することでスポーツ・文化・観光部門の低迷からの回復を目指している。具体的には、インフラ整備のための投資計画策定、新しい

¹ 伝えたい思いやコンセプトをそれを想起させる印象的な体験談などの“物語”を引用することによって聞き手に強く印象付ける手法のこと。（「コトバンク」より引用）

建物や既存施設の再利用、商業化（広告やアート作品をデジタル化して販売）、補助、資金の運用計画と管理を行っている。補助も、文化的な効果以外のインパクト（影響）で判断し補助金を出している。

文化行政は福祉行政のように法律によりサービスの提供を義務化していないため、国から地方自治体に対する予算援助が年々減少しており、地方自治体ごとの方針でサービスを提供することになる。

コベントリー市が現在展開している主な文化事業は 5 つあり、①文化協定、②文化基本計画、③創造産業（creative industries）²戦略、④社会的処方、⑤文化政策のリーダーシップである。より効果的なまちづくりのためには大学や企業との協力が不可欠であるとの認識の下、創造産業戦略として、従来の文化政策と経済産業、教育、労働など文化以外の様々な政策分野とを連携させることで経済開発を促すなどの取組をしている。一方で、孤独感やうつ病などメンタルヘルスに不安を抱える人々にスポーツや文化活動を通じて社会とのつながりを持たせることでウェルビーイング（健康や幸福）の向上や病気の予防を促す取組も行っている。

(3) コベントリー市文化戦略 2017-2027

「コベントリー市文化戦略(Coventry cultural strategy)2017-2027」(以下「文化戦略」という。)とは、市がアーツカウンシルイングランド³、ウォーリック大学、コベントリー大学の支援を受け策定したものである。より広いテーマで文化を利活用できるか協議し、研究した結果を反映している。文化戦略に掲げられている目標は今後 10 年間の目指す姿を表しており、「パートナーシップ」「生涯学習」「多様性」「健康と幸福」「経済成長」の 5 つを掲げている。国から地方自治体の文化政策に関する財政支援は 2011 年以降 23.6%も減少しており、文化政策に重きを置かない国の風潮を打破したいという側面もある。市では、大学と連携し文化施策の効果を可視化するため独自の評価方法を研究している。

(4) 英国文化都市への応募の背景

コベントリー市は英国の自動車産業の中心としての地位の低下に苦しんできた。第二次世界大戦中の爆撃により荒廃し、戦後復興をするも 1970 年代半ば以降、製造業の衰退とともに活気が無くなり、市の評判は悪くなり、衰退の一途をたどっていた。このため、英国文化都市の主要会場である博物館を閉鎖するという議論があったほどである。したがって

²創造産業とは、世界で最初に創造産業政策に着手した英国政府（文化・メディア・スポーツ省）によると、「個人の創造性、技能、才能に根差しており、知的財産の開発や活用による福祉や労働の創出の可能性のある産業群」とであると定義されている。具体的には 13 の産業分野「広告、建築、美術と骨董市場、工芸、デザイン、デザイナーファッション、フィルムとビデオ、ゲームソフト、音楽、舞台芸術、出版、ソフトウェアとコンピューターサービス、テレビとラジオ」によって構成されている。（野田邦弘 [2014 年]『文化政策の展開』172 頁）

³ アーツカウンシルとは、芸術文化に対する助成を基軸に、政府と一定の距離を保ちながら文化政策の執行を担う専門機関のこと。1946 年に英国で発足。芸術評議会と訳される。（「文化庁月報 No. 517」より抜粋）

英国文化都市に選ばれることで「市の評判を変えること」を計画した。市は生き残るために絶えず変革してきたまちである。英国文化都市第2回開催地のハル市は選定されてから10億ポンド以上の投資があり、推定で6,000万ポンドが地方経済を後押ししたといわれている。市は、英国文化都市がハル市にもたらした変革から学びたいと考えた。

英国文化都市に応募するにあたり、「Coventry City of Culture Trust」(6)で後述)は文化戦略の考え方同様、「文化」という言葉の定義を広く捉えることにした。コベントリー市には「多様性と包括性」の歴史がある。英国で難民を一番多く受け入れており、現在約80カ国の人々が住んでいる。文化、国籍、民族が入り混じっているため、それぞれの代表的な文化を英国文化都市に活かそうと考えた。コベントリー市は第二次世界大戦後に相互理解の促進と和解への努力のため、戦争時の敵国の都市との間に姉妹都市提携をした最初の都市である。そうした時代背景から、国際的な考え方や相互理解力、気遣う精神が昔から市民の中に根付いており、このまちの精神やエネルギーを活かし、どのように多文化共生をしていくか検討した。コベントリー2021の大テーマを「人と地域社会」と設定し、応募の企画内容については、約80時間かけて市民とディスカッションを重ね、その中から4つのテーマをまとめた(5)で後述)。この4つのテーマはすべての企画内容、プログラムに基本的なコンセプトとして組み込まれている。英国文化都市は都市に段階的变化をもたらし機会であり、大きな挑戦である。

英国文化都市に選定される際に一番重要視されることは、コミュニケーションとマーケティングである。まちのいたる所にポスターを掲示し、市民の関心を高め、企画内容の議論などに参加してもらうようにした。



写真3 ポスター掲示の様子 Coventry City of Culture Trust 提供資料

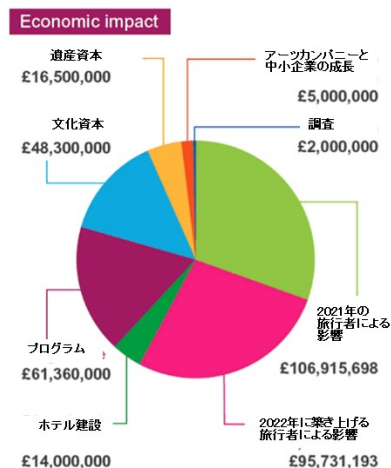


図1 経済効果 Coventry City of Culture Trust 提供入札資料（筆者が翻訳）

コベントリー市が選定された理由としては、①若者の多い多様性のあるまち、②市の中心市街地から車で2時間程度の範囲に4千万人の人口、③科学技術の文化への活用方法、④国際協力・国際交流、⑤経済効果の5点が挙げられる。なお、⑤経済効果見込額については、図1の通りとなっており、2018年から2022年の間に約3億5千万ポンド(約450億円)の経済効果、約250万人の観光客、約2,000の仕事創出、国内外のメディア露出があると試算している。

(5) テーマとビジョン

コベントリー2021 のビジョンは「コベントリー2021 は多様で現代的な英国の文化の場所を再考する」であり、①人間性 (Being human)、②動きつつあるまち・変わりつつあるまち (Moving)、③アングラ気質、伝統にとらわれない精神 (Underground)、④改革、発明心のあるまち (Reinvention) の 4 つのテーマに分類される。具体的な内容については図 2 のとおりである。



図 2 コベントリー2021 のテーマとビジョン (出典: 入札資料をもとに筆者が翻訳・作成)

(6) 運営体制

英国文化都市への応募にあたり、運営を担う組織として 2015 年にコベントリー市、ウォーリック大学、コベントリー大学、ウェストミッドランズ統合機関 (WMCA) を中心とした慈善団体である「コベントリー シティ オブ カルチャートラスト (Coventry City of Culture Trust)」を設立した。同組織の体制は、2015 年の発足時は 1 人、英国文化都市に選定された時は 8 人、調査に訪れた 2019 年 6 月は 32 人、そして開催年の 2021 年 1 月には 60 人となる予定である。応募時のチームは、エグゼクティブグループ (管理者・責任者) とステアリンググループ (運営グループ) があり、ウォーリック大学の教授や市役所職員などで構成されるエグゼクティブグループが企画内容を作成し、ファンドレイジング、マーケティング、調査、アートカルチャー、地域コミュニティ業務経験者で構成されているステアリンググループは、応募の企画内容を文化関係団体、大学、市議会議員、企業、地域団体へ広報することを役割とした。特筆すべきは、全市民に参加を促す観点で、ステアリンググループに青少年を 2 人採用し若年層の関心を高めたことである。

(7) スケジュール

スケジュールは、図3のとおりである。選定されてから2021年までの準備期間が3年、効果検証や英国文化都市の長期にわたる特にポジティブな影響を残す「レガシーの継承」期間として1年の計画を立てており、調査時点では予定通りに進んでいた。

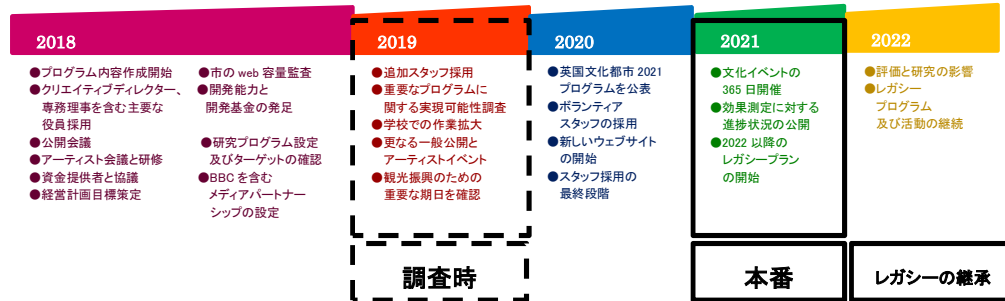


図3 コベントリー2021のスケジュール(出典:入札資料をもとに筆者が翻訳)

(8) プログラム内容

「コベントリー2021」に全ての市民、コミュニティに参加してもらうため、プログラムの原則を6つ定めている。

- ①「若さ」(Youthful) : コベントリー市民の平均年齢は32歳であり、英国の平均年齢40歳より8歳下であるため「若さ」を大切にしたいということ
- ②「国内的にも国際的にも」(National & international) : 国内的にも国際的にもコベントリー市はすでに英国の文化都市になっており、すばらしい才能やコミュニティを広めて有名になる機会であるため、開催年以外の年にも影響力を出したいということ
- ③「多様性」(Diversity) : それぞれの文化に投資し、促進・宣伝し、相互理解を促したいということ
- ④「ボランティア活動の促進」(Volunteering/Active Citizenship) : 市民が積極的にボランティア活動をするようになることで、よりよいまちづくりにつなげたいということ
- ⑤「共創」(Co-creation) : プログラムを作成する際はボトムアップを大切にし、運営側が決めた内容をトップダウンで行うのではなく、市民と協力して一緒に作りたいということ
- ⑥「社会的行為」(Co-creation) : 将来によりよい変化を起こせるようにしたいということ

コベントリーシティオブカルチャートラストは、3つの部署「ダイナミックシティ」「ケアリング」「コラボレーティング」を新たに設けた。各役割は図4のとおりである。



図 4 各部署の役割 Coventry City of Culture Trust 提供資料(筆者が翻訳)



図 5 Coventry City of Culture Trust 提供資料

また、コベントリー市内の 18 区を 4 つの地区に分けて、各 1 地区にプロデューサーを一人配属している。プログラム開発にあたっては、各プロデューサーが担当している地区単位で行う。

プログラム内容は市民を巻き込むものになっている。



写真 4 A Mile in My Shoes



写真 5 Coventry2021 の T シャツを着たスタッフ

(9) 予算

予算はファンドレイジングの成功に左右されるが、2,400万ポンド（約31億円）を予定している。収入割合は図6の通りで、国営宝くじ助成金（アーツカウンシルイングランド、ヘリテイジ・ロタリー・ファンド）が32%、市及び周辺市が22%で半数を占め、他、100以上の団体や企業、個人から支援を受けている。支出については、63%をアートイベントプログラムに使用する予定である。

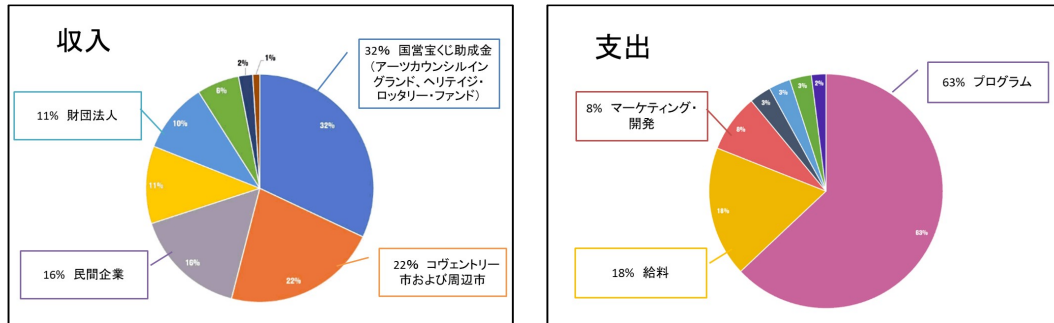


図6 Coventry2021 収入・支出割合 Coventry City of Culture Trust 提供資料（筆者が翻訳）

(10) 評価方法

英国文化都市で使用する共通の評価方法及び評価指標は無いため、コベントリー市では「変化の理論を支えるロジックボード（図7）」（以下「変化の理論」という。）を適用し、更に独自の評価指標を設けている。第1回のロンドンデリー市や第2回のハル市ではプログラム内容に力をいれており、評価には力を入れていなかった。



図7 変化の理論のロジックモデル Jonathon Neelands 提供資料（筆者が翻訳・作成）

評価は、2022年の英国文化都市の終了時点ではなく、2017年の文化戦略策定開始時点から始める。よりインパクトを出す計画を策定するためには、企画から制作までを総監督するクリエイティブディレクターにイベントの前から評価し始めるということを事前に伝えておくことが重要である。評価チームは、市内二つの大学の研究者、市担当者（インサイトチーム）、コベントリーシティオブカルチャートラストで構成されている。プログラムの目的を定義し、組織が変化を生み出すための道筋を計画し、その計画の有用性を評価し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図る上で有効な手法である。変化の理論で最初に考えることは、インパクトである。まずステークホルダーが希望するインパクトや変

化が何であるか、規模はどれくらいなのかをお互いすり合わせる必要がある。すべてのステークホルダーが賛成したら図の左側のインプットを考える。希望するインパクトを得るためには、どの程度の予算等のインプットが必要になるか決める。つまり一番大切なことはインパクトであり、インパクトに至るまでの過程に各々どのような変化が必要かを考え、内容を決めていくバックキャスト型の思考で設定していく。

また、コベントリー市は、10年ほど前から2年ごとに市民3,000人を対象にウェルビーイングに関するアンケート調査を実施してきた。市が調査会社に委託している部分もあるが、調査員が一人ひとりの自宅を訪ね、直接聞き取り調査をしている。最も注目すべき調査項目は、幸福度や健康が向上した人の数とプロフィールである。この蓄積された調査データがあることで、市の施策による変化の過程を知ることができる。英国文化都市の効果についても、開催前後の調査結果を比較することで、英国文化都市がもたらした影響や変化を測ることができる。

4. まとめ

コベントリー市の文化戦略は、「文化をより広いテーマで捉えるとどのように利活用できるのか？」について市民と議論しながら文化を再定義するところから始まった。文化は芸術や歴史のみならず、地域や福祉、経済も含め生活全般に関わることで捉えることで、多様なステークホルダーを巻き込み、利活用方法を考え出していた。特に、第3回英国文化都市への立候補にあたっては、応募する段階から市民が関わり、企画、運営に携わる過程で、まちについて考え、見つめ直し、将来のために話し合う場が多く設けられ、企画内容を創り上げる過程の中で住民のシビックプライドが醸成される仕掛けが盛り込まれていた。住んでいるまちを好きになることで、ウェルビーイングが向上し、まちの魅力向上につながるように設計されていた。

しかし、英国内での文化政策への投資は年々減少し、コベントリー市は予算獲得に苦慮している。そのため、独自の評価手法・指標を設けることで文化芸術の持つ創造性が社会や経済、その他分野に与える影響を検証し、施策実施効果の調査研究結果を公表することで芸術や文化の持つ可能性を地道にアピールしていた。

コベントリー市も最初から他部署や他機関とうまく連携していたわけではない。同市担当者によると横断的な取組を成功させるためには、とにかく対話を重ねることが重要とのことであった。

今回の調査を通して、まちづくりの根底にあるのは住民であり、地域再生の鍵はまちに関心を持ち、まちを好きな住民が増えることであると再認識させられた。そして、「アート」「文化芸術」は住民が見慣れてしまったまちの風景や当たり前だと思っていた地域資源に光を当て、まちの良さを再発見できるものであり、企画・運営の過程の中で住民同士を楽

しくつなぐアプローチ方法として有効であると感じた。

以上の調査結果より、今後「アートのまちづくり」において分野横断的な展開が期待できる八戸市に応用できそうな以下の3点の課題解決策や取組を提案する。

①文化政策に対する市独自の評価方法及び継続的な評価指標の構築

評価方法及び継続的な評価指標が必要な理由は二つある。一つは予算獲得のために目標や効果を数値化し、結果を可視化する必要があること、もう一つは横断的な取組をするために関わる人々に対し、共通目標と共通言語（同じ認識・理解で用いることのできる言葉、表現）が必要であることが挙げられる。

源百合子『参加型評価－改善と変革のための評価の実践－』によると、「日本で行政評価や国際協力評価の分野で広く使われているロジックモデルやロジカル・フレームワークと呼ばれるものは、(中略)『インプット（投入）→アウトプット（結果）→アウトカム（成果）』を可視化するツールとして広く活用されている。」⁴。しかし、同じロジックモデルをそのまま適用すればよい、ということではない。独自の評価方法及び評価指標を設けるためには、関係者が集まり議論する必要がある。八戸市の「アートのまちづくり」に変化の理論を導入することで、対話を重ねる過程において各自の役割分担が明確になり、多様なステークホルダーと協働して横断的な取組を行いやすくなる土壌が整う。評価指標にのみ囚われると結果ばかりを重視し形骸化してしまうが、変化の過程も可視化できればステークホルダーのモチベーション維持にもつながる。参加型評価は日本での事例が少ないため、独自の評価方法及び評価指標を構築できれば先進的な取組として有意義である。

②市民アンケート調査の実施及び効果測定

行政は公共の利益を追求することが求められるが、文化政策に限らず何をもって公共の利益とみなすのか、施策が適切であるかの判断は難しい。そのため、①で構築した評価指標の根拠としてコベントリー市で実施しているような市民アンケート調査を実施し、市民のウェルビーイングに関しての満足度を把握する。毎年実施することが望ましいが、予算やマンパワーを考慮すると、市の総合計画を見直す時期に合わせて定期的に調査し、他分野の計画や予算配分に反映させるようにすることが現実的である。現在指標としているKPIだけでは測れない市民の現状を数値化し、効果測定に反映させていくことは、効果的な予算配分及び施策につながり、市民から理解が得られやすくなる。

③市民参加による新美術館開館記念イベントの開催

すでに八戸市は様々なアートプロジェクトにより、八戸市の良さを再認識する機会が増

⁴源由理子 [2016 年] 『参加型評価－改善と変革のための評価の実践－』 晃洋書房 37 頁

えた。しかし、これまでは行政やアーティストが主導したプロジェクトが多かったため、新美術館開館の時機に合わせて、企画段階から市民が参加し、広報、プログラム内容、当日の運営にいたるまで市民と共に議論しながら創り上げた記念イベントを開催することを提案したい。また、試験的に①で提案したような評価方法や評価指標を設定し、イベント開催効果を測定することも有意義であると考えている。

5. おわりに

最後に、貴重な学びの場を提供いただいた（一財）地域活性化センター、派遣元の八戸市、本調査にあたりご協力いただいた方々に対してこの場を借りて御礼申し上げる。

【調査協力】

- ・ Clare Mitchell／
Development Manager - Arts and Cultural Partnerships Coventry City Council
- ・ Val Birchall／
Head of Sport Culture and Destination Services Coventry City Council
- ・ Chenine Bhathena／Creative Director Coventry City of Culture Trust
- ・ Laura MacMillian／Director of Operations and Legacy,Coventry City of Culture Trust
- ・ Jonathon Neelands／
Academic director for Cultural Partnerships,University of Warwick Business School
- ・ Marcus Lynch／Events Manager,St Marys Guildhall,Coventry City council
- ・ Asha Eade／Arts and Events Manager, Coventry Cathedral
- ・ Nicky Macintosh／Community and Learning Manager. Culture Coventry
- ・ 今田裕子／在英インスタレーション・アーティスト、彫刻家
- ・ Coventry young Ambassadors and Rebecca Bolland／Deputy Head,Howes School to discuss the Japan Arts Festival,Coventry Schools Project 2020
- ・ Jim Cuthbert／通訳
- ・ 吉本光宏／ニッセイ基礎研究所
- ・ 八戸市まちづくり文化推進室

【参考・引用文献、資料】

- ・ UK City of Culture 2021, Coventry (2019 年 8 月 30 日アクセス) <https://coventry2021.co.uk/>
- ・ BBC 記事「UK City of Culture 2021: Coventry wins」(2019 年 8 月 30 日アクセス)
<https://www.bbc.com/news/entertainment-arts-42272675>
- ・ クレアレポート No.456 (2019 年 8 月 30 日アクセス)

「英国における文化を活用した地域活性化」一般財団法人自治体国際化協会ロンドン事務所
<http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/456.pdf>

- ・八戸市文化のまちづくりビジョン (2019年8月30日アクセス)
<https://www.city.hachinohe.aomori.jp/index.cfm/12,92186,43,html>
- ・越後妻有 大地の芸術祭の里 報道資料 (2019年8月30日アクセス)
http://www.echigo-tsumari.jp/news/2018/09/news_20180927_01
- ・「ストーリーテリング」コトバンク (2019年8月30日アクセス)
<https://kotobank.jp/word/%E3%82%B9%E3%83%88%E3%83%BC%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%83%86%E3%83%AA%E3%83%B3%E3%82%B0-802216>
- ・「アーツカウンシル」文化庁月報 平成23年10月号 (NO.517) (2019年8月30日アクセス)
https://www.bunka.go.jp/pr/publish/bunkachou_geppou/2011_10/special/special_03.html
- ・源由理子 [2016年] 『参加型評価－改善と変革のための評価の実践－』 晃洋書房
- ・野田邦弘 [2014年] 『文化政策の展開』 学芸出版
- ・加藤種雄 [2018年] 『芸術文化の投資効果』 水曜社
- ・北川フラム [2015年] 『ひらく美術: 地域と人間のつながりを取り戻す』 ちくま新書
- ・河村建夫、伊藤信太郎 [2018年] 『文化芸術基本法の成立と文化政策 真の文化芸術立国に向けて』 水曜社
- ・渡部薫 『文化政策と地域づくり－英国と日本の事例から－』 日本経済評論社